

(3) 焼 却 施 設 の 状 況

全国の市または市が属する事務組合等による焼却施設の設置数は758施設で、平成4年度の全国市長会調査より12施設増えている。ダイオキシン対策のために厚生省は焼却施設の広域化、大規模化を進めようとしているが、国が構想している100トン規模に満たない施設が約40%に達している。また10年以上経過している施設が約64%、20年以上の施設が約22%もあり、規模が小さく老朽化した施設が多い。

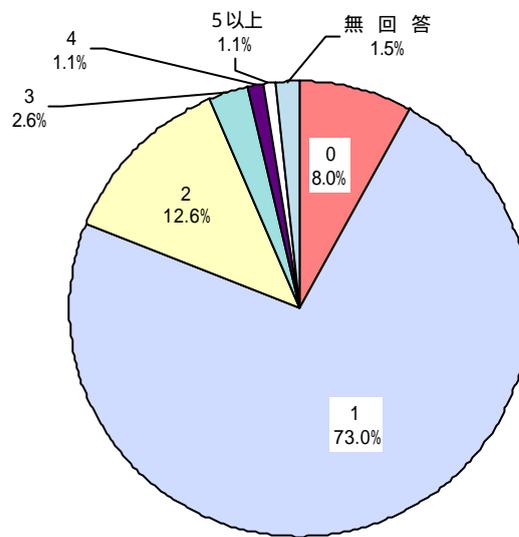
SQ21-1 焼却施設数

焼却施設の数をお教えてください。（数値記入）

回答合計 758施設

（共同設置の場合の重複回答を除く）

全国の都市又は都市が属する事務組合等による焼却施設設置数は758施設となっており、平成4年に実施された「廃棄物問題を中心とした都市の環境問題に関する調査結果」（以下「平成4年市長会調査」という。）の746施設からは12施設増加している。



	調査数	SQ21-1 焼却施設数						
		0	1	2	3	4	5以上	無回答
合計	649	52	474	82	17	7	7	10
	100.0	8.0	73.0	12.6	2.6	1.1	1.1	1.5
地域	北海道・東北地方	83	5	60	13	3	1	1
		100.0	6.0	72.3	15.7	3.6	1.2	1.2
	北関東地方	43	3	33	5	1	-	-
		100.0	7.0	76.7	11.6	2.3	-	-
	東京圏	119	13	71	21	6	1	1
		100.0	10.9	59.7	17.6	5.0	0.8	0.8
	中部地方	89	4	75	10	-	-	-
		100.0	4.5	84.3	11.2	-	-	-
	名古屋圏	58	6	44	3	2	1	1
		100.0	10.3	75.9	5.2	3.4	1.7	1.7
近畿地方	24	-	21	3	-	-	-	
	100.0	-	87.5	12.5	-	-	-	
大阪圏	64	10	37	10	2	-	3	
	100.0	15.6	57.8	15.6	3.1	-	4.7	
中国・四国地方	79	3	63	9	-	3	1	
	100.0	3.8	79.7	11.4	-	3.8	1.3	
九州・沖縄地方	90	8	70	8	3	1	-	
	100.0	8.9	77.8	8.9	3.3	1.1	-	

SQ21-2 焼却施設の概況

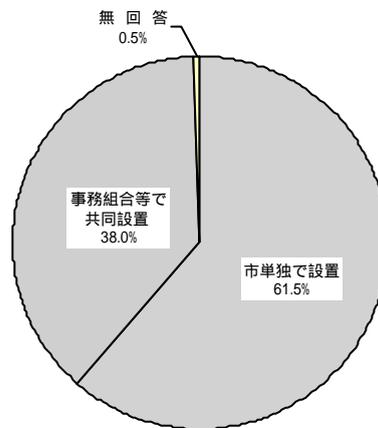
上記の焼却施設それぞれの概況について教えてください。（施設名記入、各項目あてはまるもの1つに）

- (1)施設名 (2)設置形態 (3)市内における施設立地位置 (4)公称処理能力(t/日)
 (5)供用開始からの経過年数 (6)発電・売電の有無 (7)その他余熱利用の有無

(2)設置形態

【単独と共同の設置比率は6：4】

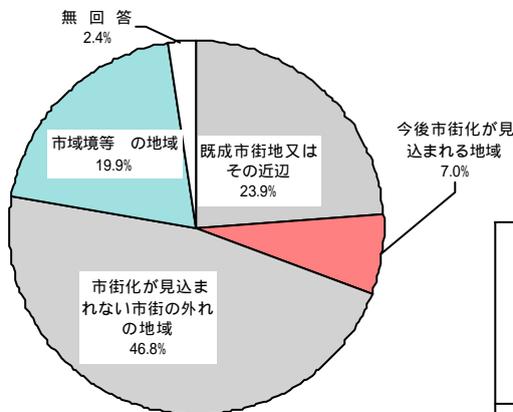
単独設置が61.5%、事務組合等での共同設置が38.0%と、ほぼ6：4の比に分かれている。



(3)立地位置

【住民意識に配慮した立地傾向にあるが、市街地にも4分の1が立地】

「市街化が見込まれない市域の外れ」が最多で46.8%であり、「市域境等」と合わせると66.8%の施設が市街地から遠隔な地域に立地している。いわゆる迷惑施設・嫌悪施設といった住民意識に自治体が配慮してきたことによる結果であると思われる。ただし、「既成市街地又はその近辺」も23.9%に達しており、地域社会への溶け込みの動きも現れていると推測できる。

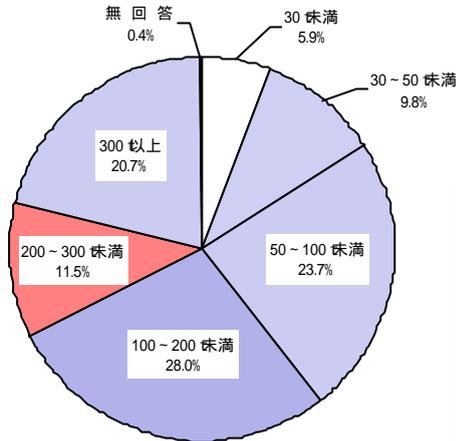


設置形態	調査数	SQ21-2(3) 立地位置					無回答
		既成市街地又はその近辺	今後市街化が見込まれる地域	市街化が見込まれない市域の外れの地域	市域境等の地域		
合計	758 100.0	181 23.9	53 7.0	355 46.8	151 19.9	18 2.4	
市単独設置	466 100.0	144 30.9	35 7.5	206 44.2	73 15.7	8 1.7	
共同設置	288 100.0	36 12.5	18 6.3	147 51.0	77 26.7	10 3.5	

(4) 公称処理能力

【4割の施設が100t未満】

国が構想する100t以上の施設は60.2%、300t以上の施設は20.7%にとどまり、逆に100t未満の施設は39.4%に上る。設置形態別でも100t未満は単独設置で37.6%、共同設置で42.4%あり、都市においても焼却施設の集約化への対応は避けて通れない課題であることが分かる。

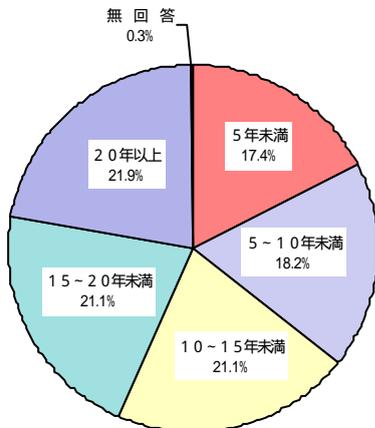


		調査数	SQ21-2(4) 公称処理能力						無回答
			30t未満	30~50t未満	50~100t未満	100~200t未満	200~300t未満	300t以上	
合計		758 100.0	45 5.9	74 9.8	180 23.7	212 28.0	87 11.5	157 20.7	3 0.4
設置形態	市単独設置	466 100.0	36 7.7	46 9.9	93 20.0	104 22.3	55 11.8	130 27.9	2 0.4
	共同設置	288 100.0	9 3.1	27 9.4	86 29.9	107 37.2	32 11.1	26 9.0	1 0.3

(5) 供用経過年数

【施設の老朽化が顕著】

5年刻みに設定した5区分の回答は概ね均等に分かれており、10年以上経過している施設は64.1%、20年以上経過している施設は21.9%となっている。
 なお、処理能力別に見ると、規模が大きくなるほど近年の施設であることがうかがわれ、建て替え毎に規模の拡大が志向されてきたものと解される。



		調査数	SQ21-2(5) 供用経過年数					無回答
			5年未満	5~10年未満	10~15年未満	15~20年未満	20年以上	
合計		758 100.0	132 17.4	138 18.2	160 21.1	160 21.1	166 21.9	2 0.3
公称処理能力	30t未満	45 100.0	5 11.1	11 24.4	6 13.3	8 17.8	15 33.3	-
	30~50t未満	74 100.0	5 6.8	13 17.6	17 23.0	18 24.3	21 28.4	-
	50~100t未満	180 100.0	31 17.2	31 17.2	41 22.8	41 22.8	36 20.0	-
	100~200t未満	212 100.0	40 18.9	38 17.9	45 21.2	45 21.2	42 19.8	2 0.9
	200~300t未満	87 100.0	12 13.8	23 26.4	22 25.3	16 18.4	14 16.1	-
	300t以上	157 100.0	38 24.2	22 14.0	28 17.8	31 19.7	38 24.2	-

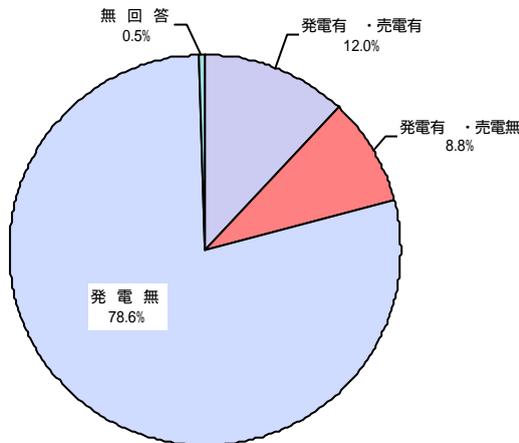
(6) 発電・売電の有無

【2割の施設が発電を実施、うち処理能力200t以上が9割を占める】

発電が行われている施設は158施設(20.8%)と全体の1/5であり、うち売電されているのが91施設(12.0%。発電施設の57.6%)、されていないのが67施設(8.8%。同42.4%)となっている。なお、平成4年市長会調査(発電実施98施設、売電実施41施設)と比較するとほぼ倍増に近い。

設置形態別では共同設置施設で発電実施率が12.8%と低いこと、立地位置別では市街地又はその近辺の施設で発電実施率が35.4%と高いことが特徴的である。

また処理能力別では、発電実施施設のうち300t以上が116施設(73.4%)、200t以上が140施設(88.6%)となっており、中小規模施設での発電技術開発の遅れが指摘できる。



設置形態別表

		調査数	SQ21-2(6) 発電・売電の有無			
			発電有・売電有	発電有・売電無	発電無	無回答
合計		758	91	67	596	4
		100.0	12.0	8.8	78.6	0.5
設置形態	市単独設置	466	73	47	343	3
		100.0	15.7	10.1	73.6	0.6
	共同設置	288	18	19	251	-
		100.0	6.3	6.6	87.2	-

立地位置別表

		調査数	SQ21-2(6) 発電・売電の有無			
			発電有・売電有	発電有・売電無	発電無	無回答
合計		758	91	67	596	4
		100.0	12.0	8.8	78.6	0.5
立地位置	既成市街地又はその近辺	181	40	24	116	1
		100.0	22.1	13.3	64.1	0.6
	市街化が見込まれる地域	53	5	5	43	-
		100.0	9.4	9.4	81.1	-
	市街化が見込まれない地域	355	28	25	299	3
	100.0	7.9	7.0	84.2	0.8	
	市域境等の地域	151	17	13	121	-
		100.0	11.3	8.6	80.1	-

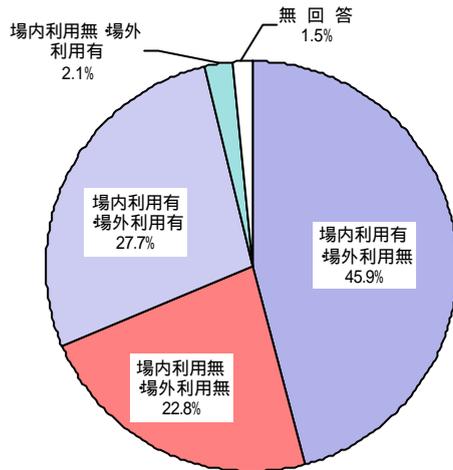
処理能力別表

		調査数	SQ21-2(6) 発電・売電の有無			
			発電有・売電有	発電有・売電無	発電無	無回答
合計		758	91	67	596	4
		100.0	12.0	8.8	78.6	0.5
公称処理能力	30t未満	45	-	-	45	-
		100.0	-	-	100.0	-
	30~50t未満	74	2	2	72	-
		100.0	2.7	2.7	97.3	-
	50~100t未満	180	-	-	177	3
		100.0	-	-	98.3	1.7
	100~200t未満	212	1	14	197	-
	100.0	0.5	6.6	92.9	-	
200~300t未満	87	10	14	62	1	
	100.0	11.5	16.1	71.3	1.1	
300t以上	157	79	37	41	-	
	100.0	50.3	23.6	26.1	-	

(7) 余熱利用の有無

【7割の施設で余熱の場内利用がなされるも、場外利用は3割どまり】

余熱の場内利用は73.6%の施設で行われているが、場外に利用している施設は29.8%にとどまる。
 前問同様、設置形態別では共同設置施設で余熱利用実施率が低いこと、立地位置別では市街地又はその近辺の施設で余熱利用実施率が高いこと、処理能力別では規模が大きいほど余熱利用実施率が高いことなどが特徴的である。



設置形態別表

立地位置別表

処理能力別表

	調査数	SQ21-2(7) 余熱利用の有無					
		場・場外 内利用有 利用無	場・場外 内利用無 利用無	場・場外 内利用有 利用有	場・場外 内利用無 利用有	無 回 答	
合計	758 100.0	348 45.9	173 22.8	210 27.7	16 2.1	11 1.5	
設置形態	市単独設置	466 100.0	206 44.2	90 19.3	159 34.1	5 1.1	6 1.3
	共同設置	288 100.0	142 49.3	82 28.5	49 17.0	11 3.8	4 1.4
立地位置	既成市街地 又はその近辺	181 100.0	72 39.8	29 16.0	74 40.9	4 2.2	2 1.1
	市街化が 見込まれる地域	53 100.0	27 50.9	8 15.1	14 26.4	3 5.7	1 1.9
	市街化が 見込まれない地域	355 100.0	159 44.8	97 27.3	88 24.8	5 1.4	6 1.7
	市域境等の地域	151 100.0	84 55.6	32 21.2	30 19.9	3 2.0	2 1.3
公称処理能力	30 t 未満	45 100.0	5 11.1	38 84.4	1 2.2	1 2.2	-
	30~50 t 未満	74 100.0	21 28.4	43 58.1	7 9.5	1 1.4	2 2.7
	50~100 t 未満	180 100.0	106 58.9	50 27.8	15 8.3	6 3.3	3 1.7
	100~200 t 未満	212 100.0	122 57.5	35 16.5	46 21.7	7 3.3	2 0.9
	200~300 t 未満	87 100.0	41 47.1	4 4.6	38 43.7	1 1.1	3 3.4
	300 t 以上	157 100.0	52 33.1	3 1.9	102 65.0	-	-

SQ21-3 場外での余熱利用状況

SQ21-2(7)において場外へ余熱を供給している焼却施設が1つでもある市にお聞きします。

(1)余熱利用施設数をお教えてください。(数値記入。ない場合も「0」と記入してください。)

(2)上記の余熱利用施設以外に、場外へ何かサービスを提供しているものがありますか。
(あてはまるもの全てに)

余熱利用施設を整備している市又は事務組合等は全国で177団体、施設数で300施設(39.5%)である。なお、平成4年市長会調査(216施設)と比較すると5年間で約38%の増である。

余熱利用施設以外の用途では、地域冷暖房が1団体、地域への温水供給が4団体、その他4団体となっている。

1)余熱利用施設数(下記の合計)		回答合計	300	施設
内 訳	2)温室、植物園等(これらを主な構成要素とする施設を含む)	回答合計	21	施設
	3)温水プール(これを主な構成要素とする施設を含む)	回答合計	104	施設
	4)上記以外の住民利用施設(福祉施設等を含む)	回答合計	133	施設
	5)住民利用施設以外(具体的に:)	回答合計	42	施設

1.地域冷暖房	回答合計	1件
2.地域への温水供給	回答合計	4件
3.ロードヒーティング	回答合計	—
4.その他(具体的に:)	回答合計	4件